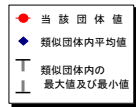


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,767人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	35.40	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,901,223	千円	実質公債費比率	13.6%
歳出総額	4,577,544	千円	将来負担比率	82.4%
実質収支	165,509	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	2,504,480	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	4,374,156	千円		

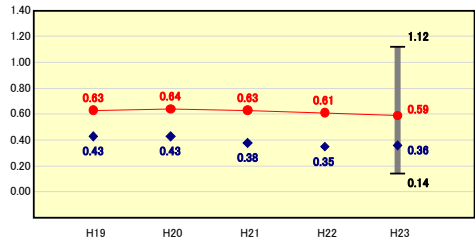


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.59]

類似団体内順位 5/40 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

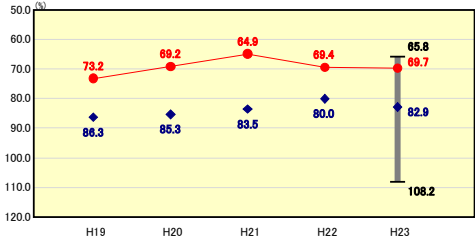


財政力指数の分析欄
 平成23年度の財政力指数は、前年度との比較では0.02ポイント下降し0.59となっているが、平成19年度以降、安定した数値を示している。これまで進めてきた企業誘致、住宅地の分譲等により、固定資産税、法人村民税の収入が安定していること。また、職員退職者の不補充(平成19年度から5年間で11人減)など、今後も、定員管理、給与の適正化を図り、経費の抑制に努めるとともに、村税等の徴収率の向上を図り、歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [69.7%]

類似団体内順位 3/40 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

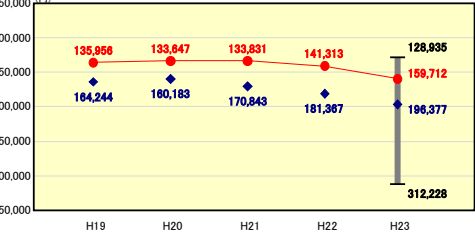


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、69.7%と類似団体内平均値を大きく下回っており、依然として財政構造の弾力性を高く示す数値となっている。平成19年度からは、財政再建期間中につき延納してきた退職手当負担金の納入再開、平成20年度から平成29年度までは、延納分の退職手当負担金、約6億3,900万円の分割納入が始まることから経常収支比率への影響が懸念されるため、一般財源を確保すべく税の収納率向上を図る。人件費の削減については、退職者不補充(平成24年度から5年間で20人の減員の見込み)、特別職給与△30%~△55%、議員報酬△10%、職員給料の減額(管理職△8%、一般職△5%)などにより、経常収支の悪化を抑制する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,712円]

類似団体内順位 10/40 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

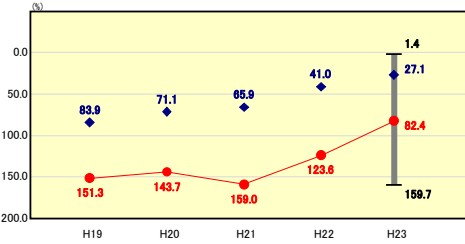


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して3万6千円あまり低くなっている。これは、自主的財政再建計画に基づく退職者不補充により着実に職員数が減り(平成19年度から5年間で11人減)、人件費の抑制が図られていること。同様に、物件費についても節減に努めてきたことによる。今後も適正な定員管理に努めるとともに一層の経費の節減に努めることとする。

将来負担の状況

将来負担比率 [82.4%]

類似団体内順位 33/40 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

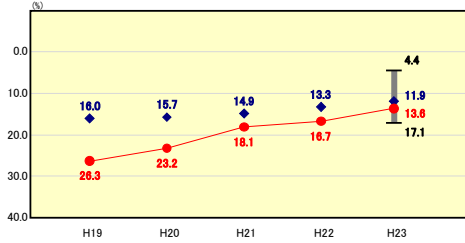


将来負担比率の分析欄
 将来負担額については、債務負担行為である国営土地改良事業隈戸川地区負担金を地方債充当により繰上償還したこと、償還等により公営企業債等繰入見込額が減少したこと、退職手当組合の累積負担・給付差額がマイナスからプラスになったことなどにより減少し比率は改善したが、類似団体平均を大きく上回っていることから、投資的事業に伴う地方債の発行や新規の債務負担行為の設定について、今後ともできるだけ抑制し財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 27/40 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

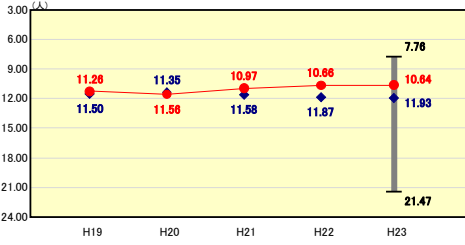


実質公債費比率の分析欄
 今年度は、昨年度のような特殊事情(平成12年度に借り入れた県市町村振興基金財務処理適正化枠の償還期限で、繰上償還分と借換分を除き261百万円を償還した(うち一般財源143百万円))がなく、また農集排事業への繰出金で東日本大震災に係る災害復旧事業の経費分が控除されたため単年度で8.7%となり、三カ年平均において3.1ポイント改善した。今後は国営土地改良事業隈戸川地区負担金に伴う地方債の借り入れなどが予定されるが、自主的財政再建計画に基づき、引き続き地方債の発行や債務負担行為の設定を抑制し類似団体の平均水準になるよう努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.64人]

類似団体内順位 12/40 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

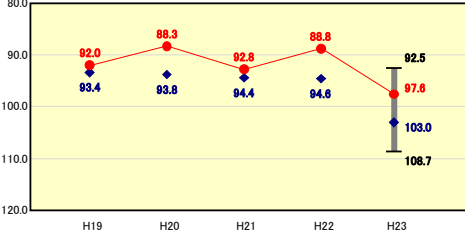


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を1.29人下回っている。これまで自主的財政再建計画、集中改革プランの定員適正化計画等に基づき退職者の不補充などにより、職員数の減員を図ってきたことなどによる。今後も、退職者不補充を基本とし、平成24年度からの5年間で職員20人を削減するなど、より適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [97.6]

類似団体内順位 3/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 本村のラスパイルズ指数は97.6%で類似団体平均値を5.4ポイント下回る数値となっている。自主的財政再建に基づき、特殊勤務手当を廃止し、時間外勤務手当についても、振替休暇を基本として抑制を図っていること。また、職員給料の削減(管理職△8%、一般職△5%)を行っていることなどがラスパイルズ指数の減少につながっている。

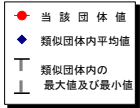
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

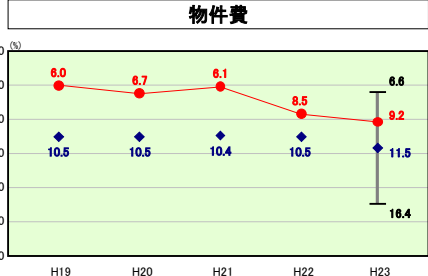
福島県泉崎村

経常収支比率の分析

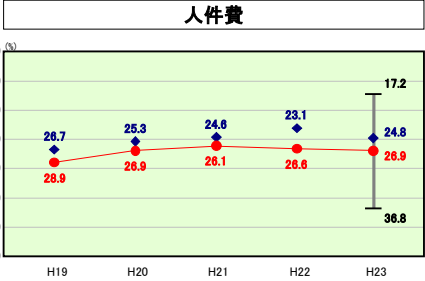
人口	6,767 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	35.40 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,901,223 千円	実質公債費比率	13.6 %
歳出総額	4,577,544 千円	将来負担比率	82.4 %
実質収支	165,509 千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1
標準財政規模	2,504,480 千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-1
地方債現在高	4,374,156 千円		



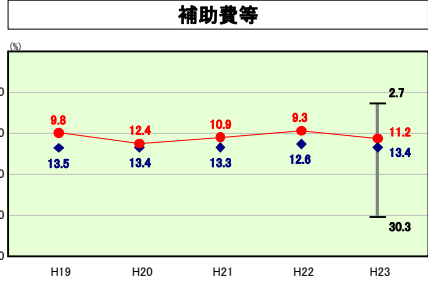
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



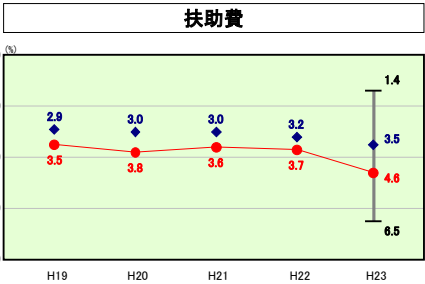
物件費の分析欄
 平成12年度以降、自主的財政再建に基づき経費の節減を実施してきたことにより、物件費合計の人口一人当たり決算額(68,754円)では、類似団体平均(86,212円)を20.3ポイント下回っている。物件費に係る経常収支比率については、前年度との比較では0.7ポイント上昇しているものの、類似団体平均を2.3ポイント下回っている。今後もこれまでの取り組みを継続して経費の節減に努めることとする。



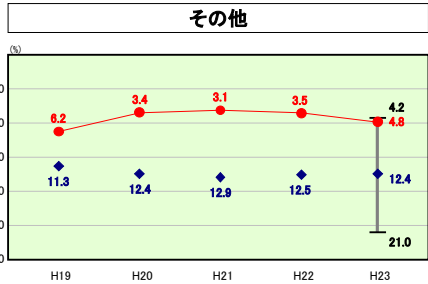
人件費の分析欄
 人件費及び人件費に準ずる費用については、人口1人当たりの決算額で類似団体を9.6ポイント下回っている。これは、臨時職員給等の賃金及び公営企業等に対する操出で類似団体を上回っているもの、一部事務組合負担金で類似団体を下回っていること。また、法非適の公営企業等に対する人件費操出及び事業費支弁に係る職員人件費の支出が無いためである。人件費に係る経常収支比率は類似団体を2.1ポイント上回っている。これは、当該年度分の退職手当負担金に加え、延納分負担金の分割納入、同負担金積立残高が赤字になったことによる特別負担金の発生により人件費が増加したことなどによる。今後も退職者不補充の方針を継続し、人件費の抑制に努めることとする。



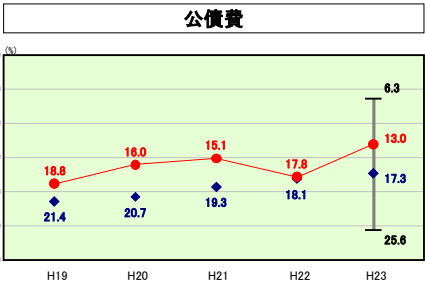
補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率については、類似団体を2.2ポイント下回っているが、人口一人当たりの補助費等では、類似団体と比較して、国・県に対するもので、国営土地改良事業隈戸川地区負担金により、1.453ポイント、補助交付金では、東日本大震災の影響により、住宅応急修理負担金、一部損壊住宅補修補助金及び被災者見舞金により、157.1ポイント、その他の補助費で地域開発事業(工業用地造成事業会計、住宅用地造成事業会計)への補助金などが多額になっているため37.1ポイントと、それぞれ大きく上回っている。今後も単独補助交付金については、事業内容を詳細に確認し、的確に判断していくこととし、不適当な補助金は見直しや削減を図っていくこととする。



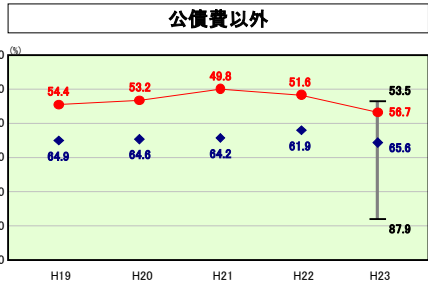
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、平成23年度決算で類似団体平均を1.1ポイント上回っており、平成19年度以降、増加傾向にある。人口一人当たりの決算額では、類似団体平均を3.0ポイント下回っているが、児童福祉費に係る扶助費が、類似団体に比較して16.8ポイント上回っており、今後も高齢化社会の進展、児童医療費の無料化対象年齢の拡充により扶助費の増加が見込まれることから、他の経費の節減、歳入の確保に努める必要がある。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率については、類似団体平均との比較において、7.6ポイント下回っており、低い値を示している。今後も、普通会計の負担増加を招かないよう特別会計への繰入金等については、充分精査していくこととする。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.3ポイント下回り、昨年度の当村比率と比べても4.8ポイント下回った。これは平成22年度は平成12年度に借り入れた県市町村振興基金財務処理適正化枠が償還期限であり、繰上償還分と借換分を除き261百万円を償還したが平成23年度はそういう特殊事情がなかったためである。また、人口一人当たりの公債費決算額では類似団体平均より13千円ほど高くなっているが、これは県市町村振興基金財政健全化枠(旧 財務処理適正化枠)を250百万円繰上償還したことが要因となっている。本村はこれまで自主的財政再建計画に基づき投資的事業の抑制を図り地方債の発行を最小限としてきたが、今後とも引き続き抑制することとする。



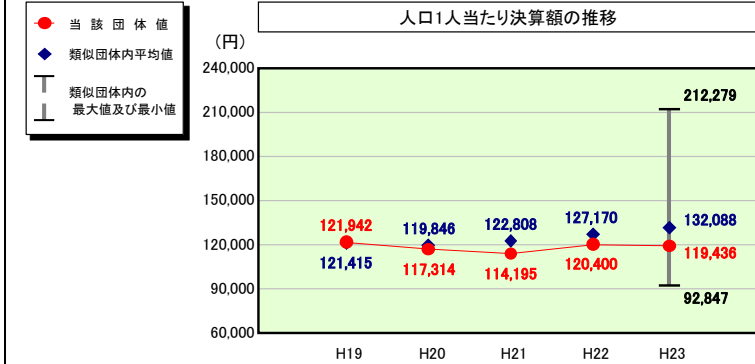
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均との比較において、8.9ポイント下回っており、低い値を示している。今後も普通会計の負担を招かないよう取り組んでいくこととする。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県泉崎村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



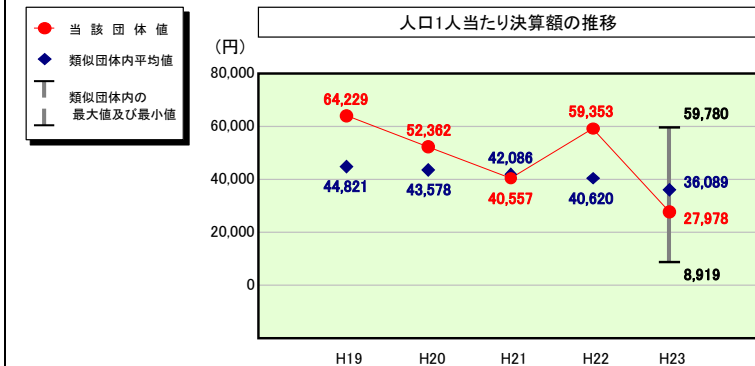
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	717,232	105,990	108,817	▲ 2.6
賃金(物件費)	87,074	12,867	10,006	▲ 28.6
一部事務組合負担金(補助費等)	88,116	13,021	15,614	▲ 16.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,068	5,034	1,284	▲ 292.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,332	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,629	-
▲退職金	▲ 118,264	▲ 17,477	▲ 11,595	▲ 50.7
合計	808,226	119,436	132,088	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.64	11.93	▲ 1.29
ラスパイレース指数	97.6	103.0	▲ 5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

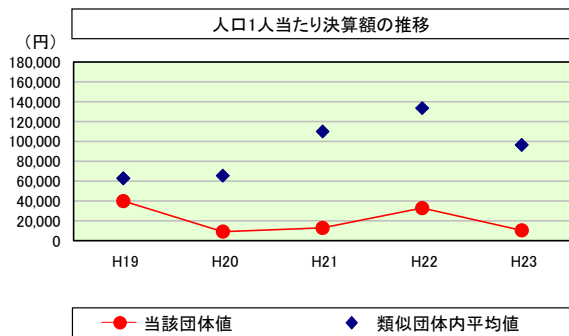


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	366,139	54,107	73,089	▲ 26.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	31,667	4,680	808	▲ 479.2
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	71,069	10,502	21,370	▲ 50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,417	3,165	6,062	▲ 47.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,183	7,859	2,501	▲ 214.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	18	-
▲特定財源の額	▲ 26,981	▲ 3,987	▲ 2,969	▲ 34.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 327,168	▲ 48,348	▲ 64,790	▲ 25.4
合計	189,326	27,978	36,089	▲ 22.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

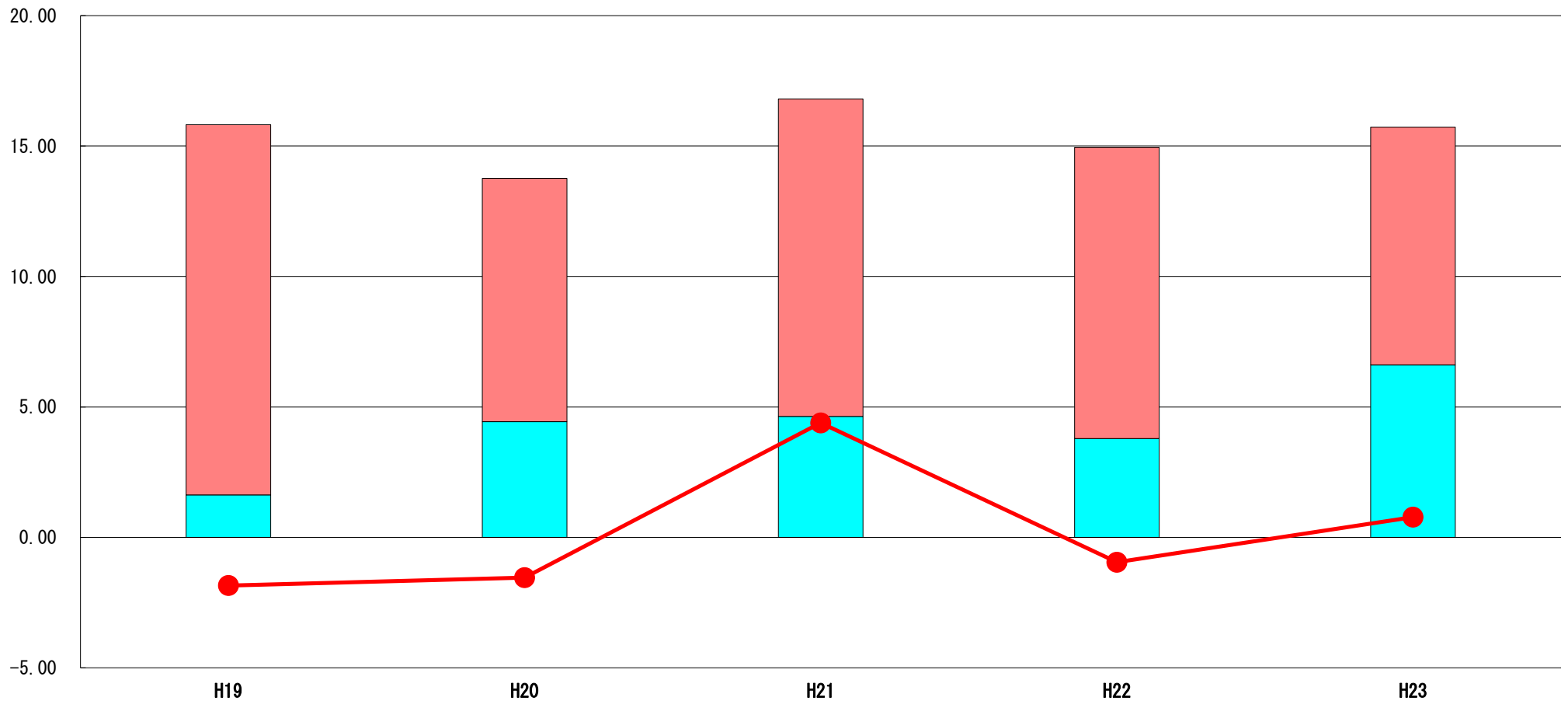
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	279,213	39,814	29.0	62,772	▲ 1.0	30.0
うち単独分	273,579	39,010	32.8	42,833	▲ 2.5	30.3
H20	63,188	9,127	▲ 77.1	65,371	▲ 4.1	▲ 81.2
うち単独分	43,753	6,320	▲ 83.8	41,126	▲ 4.0	▲ 79.8
H21	88,599	12,790	40.1	109,926	68.2	▲ 28.1
うち単独分	86,350	12,466	97.2	64,844	57.7	39.5
H22	224,321	32,743	156.0	133,616	21.6	134.4
うち単独分	24,723	3,609	▲ 71.0	57,933	▲ 10.7	▲ 60.3
H23	70,085	10,357	▲ 68.4	96,333	▲ 27.9	▲ 40.5
うち単独分	23,881	3,529	▲ 2.2	57,060	▲ 1.5	▲ 0.7
過去5年間平均	145,081	20,966	15.9	93,604	13.0	2.9
うち単独分	90,457	12,987	▲ 5.4	52,759	8.8	▲ 14.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

福島県泉崎村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.19	9.32	12.17	11.16	9.12
 実質収支額		1.63	4.44	4.64	3.79	6.61
 実質単年度収支		▲ 1.84	▲ 1.54	▲ 4.39	▲ 0.95	▲ 0.78

分析欄

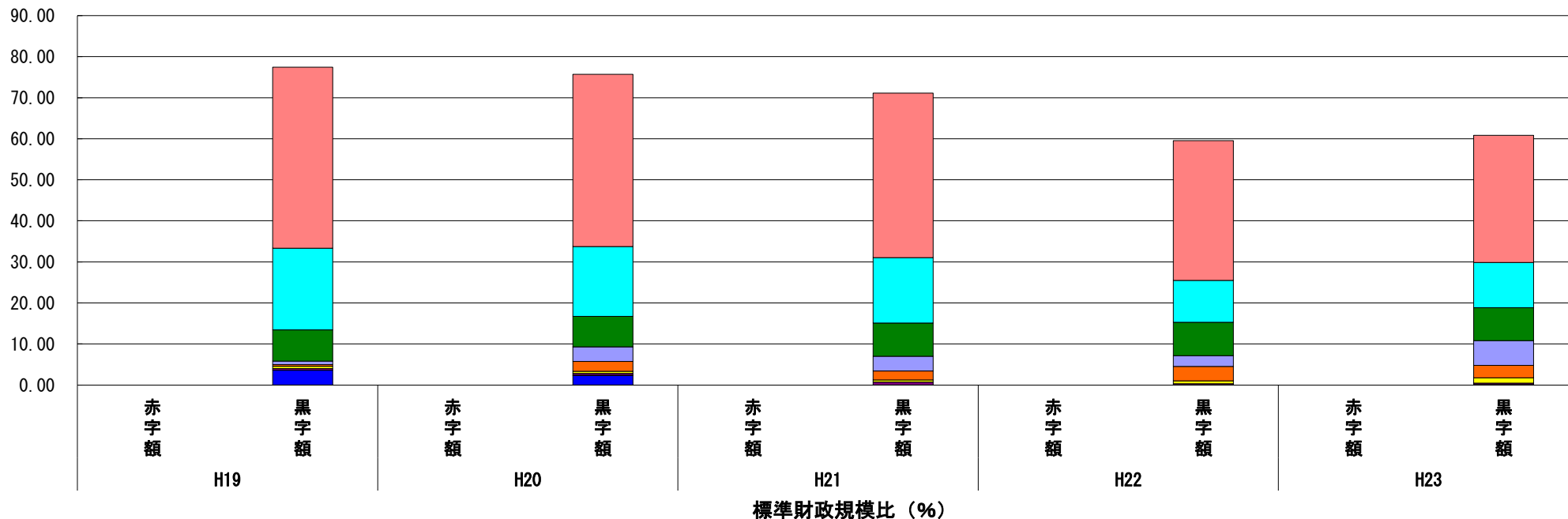
実質単年度収支については、平成23年度0.78となったものの、平成19年度△1.84、平成20年度△1.54、平成22年度△0.95と、3ヶ年がマイナスとなっている。その主な要因としては、平成19年度については、住宅用地造成事業に係る工事代金の繰上償還を行い、償還額235,808千円のうち、住宅用地の売り上げを除く164,763千円が一般財源となったこと。平成20年度については、福島県市町村振興基金の繰上償還を行い、250,000千円のうち住宅用地の売り上げを除く、157,836千円が一般財源となったこと。また、平成22年度については、福島県市町村振興基金の償還期限となっていたため、一般財源で518,898千円を償還財源に充当したことが考えられる。今後は、福島県市町村振興基金の借換による残高もあるため、早期の償還を目指し、健全財政に努めていくこととする。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県泉崎村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
工業用地造成事業会計		44.09	41.98	40.09	34.04	30.97
住宅用地造成事業会計		19.89	16.98	15.94	10.23	11.05
水道事業会計		7.63	7.44	8.07	8.11	7.99
一般会計		0.86	3.56	3.59	2.63	6.05
国民健康保険特別会計		0.41	2.39	2.19	3.52	3.02
介護保険特別会計		0.52	0.52	0.53	0.72	1.28
農業集落排水処理事業特別会計		0.44	0.46	0.69	0.24	0.37
後期高齢者医療特別会計		-	0.02	0.01	0.02	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.59	2.35	0.01	0.04	0.01

分析欄

一般会計及び公営企業以外の特別会計において、実質赤字は生じておらずすべて黒字決算となっており、また公営企業である工業用地造成事業会計（法適）、住宅用地造成事業会計（法適）、水道事業会計（法適）、農業集落排水処理事業特別会計（法非適）の各会計についても資金の不足額は発生していない。標準財政規模比では、工業用地造成事業会計、次いで住宅用地造成事業会計となっているが、これは工業用地1,701百万円、住宅用地678百万円のまだ販売になっていない分譲資産があるためである。

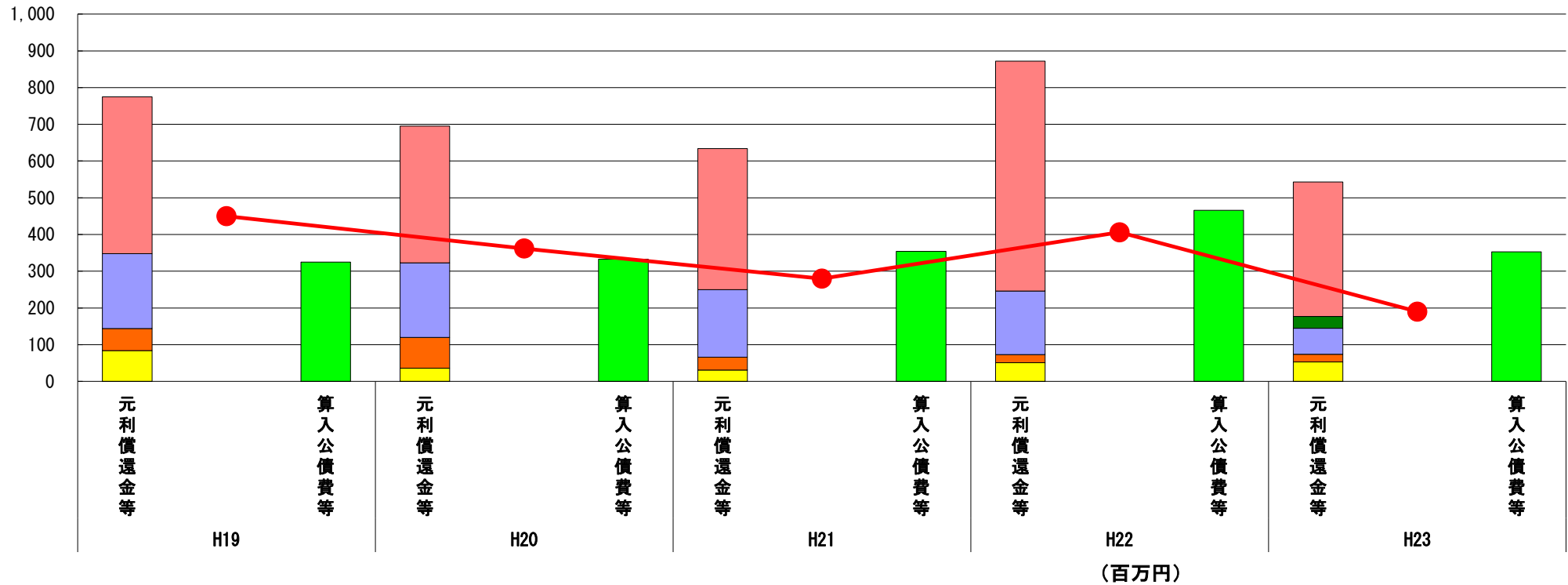
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県泉崎村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		427	372	384	626	366
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	32
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		204	203	184	173	71
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	84	35	22	21
	債務負担行為に基づく支出額		84	36	31	51	53
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		325	333	354	466	353
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		450	362	280	406	190

分析欄

元利償還金では、平成22年度は県市町村振興基金財務処理適正化枠の償還期限であり、繰上償還分と借換分を除き261百万円を償還したが平成23年度はそういう特殊事情がないため減。

減債基金積立不足算定額は、上記の借換分950百万円を満期一括償還としたため年度割相当額が算入となった。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、水道事業では繰出金決算額と高料金対策の繰出基準の関係で前年度より9百万円の減、農業集落排水事業でも繰出金決算額と東日本大震災に係る繰出金が控除となったことから93百万円の減。

債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業限戸川地区負担金について地方債を充当し繰上償還したため当該一般財源46百万円により増となった。

算入公債費等は、特定財源を繰上償還に充当したため減。

今後については、分子全体で260百万円を超えることはない予定である。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

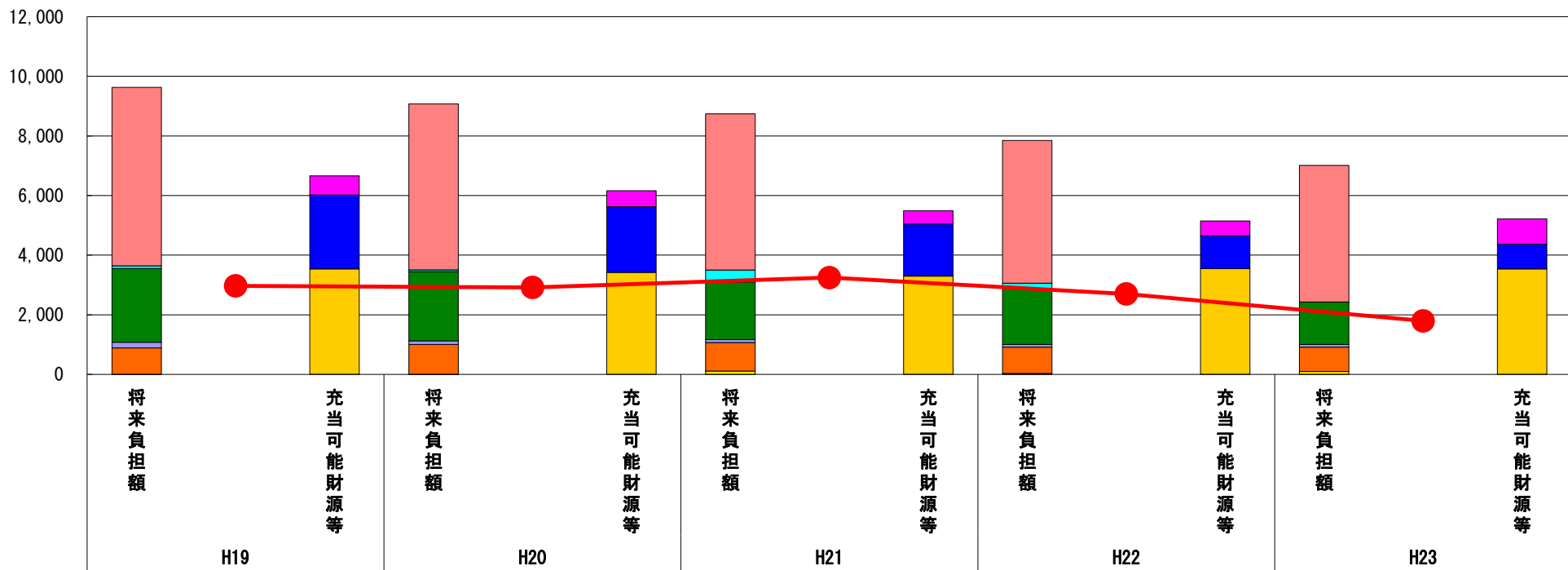
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県泉崎村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,986	5,571	5,242	4,784	4,583
	債務負担行為に基づく支出予定額		89	56	399	174	8
	公営企業債等繰入見込額		2,475	2,323	1,933	1,880	1,417
	組合等負担等見込額		187	123	99	88	91
	退職手当負担見込額		886	1,000	956	884	817
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	4	113	35	97
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		637	532	451	494	851
	充当可能特定歳入		2,482	2,202	1,746	1,104	830
	基準財政需要額算入見込額		3,538	3,424	3,298	3,547	3,536
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,972	2,919	3,247	2,701	1,796

分析欄

地方債現在高は、臨時財政対策債、一般単独事業債、補助・単独災害復旧事業債で計335百万円を発行したが、定時償還の他に県市町村振興基金財政健全化枠で250百万円を繰上償還したため減少した。

債務負担行為に基づく支出予定額は、国営土地改良事業隈戸川地区負担金で161百万円を償還したこと等により減。

公営企業債等繰入見込額は、企業債償還と農集排事業で東日本大震災に係る経費控除の関係により算入率減となり減少した。

退職手当負担見込額は、組合への過年度分を含めた負担金納入により累積負担・給付差額がマイナスからプラスになり減。

設立法人等の負債額等負担見込額は、第三セクターへ東日本大震災に係る経費を補助した関係で算入率を30%としたため増。

充当可能基金は、減債基金へ169百万円、東日本大震災復興基金へ244百万円それぞれ積立したことにより増となった。

充当可能特定歳入は、充当先である地方債が償還により減少したことに伴い減となっている。

今後については、自主的財政再建計画により地方債の発行を抑制していることや債務負担行為についても同じく抑制しているため、分子全体で減少していく予定である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。